留萌市高齢化社会対策推進計画

健康でやすらぎと

人生五十年時代から人生八十年時代へと、世の中は大きく変わろうとしています。人生の後半生が、かって考えられなかったほどに長くなり、もはや「余生」という考え方は通じなくなりました。平均寿命の延びに応じて、人生五十年型の意識を八十年型に変えていくこと、これが今、中・高年にとって大きな課題といえます。

そこで、留萌市では二十一世紀初頭の本格的な高齢化の到来に備え、『留萌市高齢化社会対策推進計画』を策定しました。

この計画の概要についてまとめてみました。

高齢化社会をむかえて

留萌市では「第三期留萌市総合計画」の基本目標の一つである「健康でやすらぎと思いやりのあるまち」づくりの推進をはかることを基本とし、二十一世紀初頭の本格的な高齢化の到来に備え――

①高齢化社会に対応した生活環境の整備をはかるとともに、就業対策を推進する。

②高齢者が生きがいをもった生活を送るため、多様な社会参加の機会を確保する。

③在宅福祉サービスの充実をはかるとともに、家庭で介護しえない老人を対象とする施設の整備をすすめ、家庭・地域・施設が一体となった地域福祉活動の充実をはかる。

という三つの項目を高齢化社会に対応するための基本目標としています。

この基本目標を具体的に進めるため、平成元年度に「留萌市高齢化社会対策推進計画」を策定しました。

高齢化社会の到来は医療や生活水準の向上、社会福祉の充実などによってもたらされた長寿社会の実現であり、喜ばしい結果です。しかし、反面、本格的な高齢化社会の到来は、家庭・地域・経済はもとより行政全般に係わりをもってくる、きわめて厳しい社会の到来と考えられます。

したがって、本市では高齢化社会の到来を市民全体が真に喜べる社会としてきづくために、国・道の関連計画との整合性をはかりつつ、地域の実情に即した総合的、計画的な施策を展開し行政はもとより市民各層が明るく豊かな高齢化社会実現に向けて、市民全体が高齢化社会の問題を自らの問題として認識し、役割の分担・費用負担の適正化・相互扶助体制の確立など官民一体となって努力していかなければならないと考えています。

この計画は、平成九年までを計画期間としています。

老年人口の推移と予想

本市の老年人口は（満六十五歳以上）を国勢調査でみると、昭和四十年（一九六五年）では、総人口四〇、二三一人に対して一、九四七人、昭和五十年は、三六、八四二人に対して二、五六二人、昭和六十年（一九八五年）は、三五、五四二人に対して三、二三五人となっています。

総人口は、昭和四十年から昭和六十年までの二十年間で四、六八九人、十一・七％の減少となっているのに対して、老年人口は、一、二八八人、六六・二％と激増しています。したがって、総人口の減少を加味すると二十年間で約二倍程度の増加を示し、全国の老年人口の増加傾向とほぼ一致しています。

今後予想される本市の人口推計は第三期留萌市総合計画において、目標年次である平成九年（一九九七年）で、総人口三六、八〇〇人に対し、老年人口については、五、一五二人と予想されていて、この老年人口を昭和四十年対比でみると約二・六倍になり、全道の三・六倍、全国の三・一倍より低い数値となるが、総人口の増減を加味すると全道、全国水準とほぼ同様の数値を示すものと思われます。

■高齢者の状況

老年人口の増加に伴い、ひとり暮らしや寝たきり老人など援護を必要とする対象者が増加するものと思われ、国勢調査による本市の実態は次のようになってきています。

世帯類型別構成比率の推移

昭和五十年国勢調査と十年後の昭和六十年国勢調査での世帯類型で比較すると六十五歳以上の単身世帯は構成比で十・七％から十六・九％と一・六倍に増加、また、六十五歳以上の老夫婦のみの世帯も十九・二％から二十四・八％と一・三倍に増加していて、これら老人のみの世帯は全体の四十二％を占め、子供や親族その他との同居世帯は減少傾向にあります。

今後も核家族化の進行など、ひとり暮らしや老夫婦のみの世帯は増大するものと予想されます。

寝たきり老人の状況

本市の平成元年二月現在における常時介護を要する寝たきり老人の状況は、在宅者四十人、病院など入院者二十人、特別養護老人ホームなど施設入所者七十六人の計百三十六人で、六十五歳以上の老年人口に占める割合は三・七人となっています。また、将来予測としては、平均寿命の伸長など後期老年人口の増大を考慮して、平成九年の老年人口、

市老連スポーツ大会より

加藤彦弘さん（大町3）

健常者と身障者とが社会の一員として生活できる高齢化社会に。総合的な福祉施設がほしいですね。